

地域の情報空間

—公立図書館サービスの視点から—

The local information space
—From the viewpoint of public library service in Japanese local governments—

小野 仁
ONO Hitoshi

キーワード：公立図書館 地域情報 情報行動 情報空間

抄録

本研究の目的は、個人の日常の情報行動の視点から地域情報資源・情報源を網羅的に洗い出し、地域情報空間の構造把握を試みることにある。日本の公立図書館では、地域の情報拠点として、地域情報提供の重要性が強調されてきている。しかし、日常生活の中で個人が受容する地域情報とは、どのようなものがあるのか。また、図書館サービスは、どの程度、地域に関する情報ニーズに対応できる可能性があるのか。地域情報という用語の概念や定義は、あいまいなままである。本研究では、図書館情報学・社会情報学関係文献の分析を通して、文献レベルでの地域情報資源・情報源の実態把握を行った。さらに、地域情報資源・情報源のカテゴリーを作成し、個人の日常の情報行動の視点から地域情報資源・情報源を網羅的に洗い出して同定・分類を行い、地域の情報空間の構造把握を試みた。研究成果として、情報空間の概念を用いて地域の情報空間モデルを提示し、公立図書館が扱えない地域情報資源・情報源を明らかにし、公立図書館の地域情報サービスの課題を指摘した。

1 はじめに

1.1 背景と目的

日本の公立図書館は、貸出を重点サービスとして掲げて住民の身近な機関となった反面、規制緩和、自治体財政悪化等により窓口業務の民間委託、指定管理者制度の導入が進み、限らない課題を抱え岐路に立っている。このような状況のもと、文部科学省が図書館の現状や課題を把握・分析し、生涯学習社会における図書館の在り方について調査・検討を行うために設置した「これからの図書館の在り方検討協力者会議」が、2006年3月に『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（報告）』¹⁾を発表した。ここでは、レファレンスサービスの充実、課題解決支援機能の充実、紙媒体と電子媒体の組合せによるハイブリッド図書館の整

備等これからの図書館に求められる新たな視点について言及している。その中で地域資料や、地域の機関や団体が発行しているパンフレットやちらしを提供することも、地域の課題解決や地域文化の保存の観点から重要となってくるとその重要性を強調し、地域情報の提供事例を示している。文部科学省が2014年に取りまとめた『図書館実践事例集』²⁾でも、地域情報提供の様々な事例が示されている。

このように公立図書館の図書館サービスにおいて、地域情報提供が注目され、強調されてきているが、この地域情報という用語の概念や定義は、あいまいなままである。公立図書館サービスにおいては、主に郷土資料・地域資料を情報資源として、地域情報提供が実施されてきた。図書館法第3条第1項（図書館奉仕）においても、“図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望にそい、更に学校教育を援助し得るように留意し、概ね左の各号に掲げる事項の実施に努めなければならない。1 郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード、フィルム³⁾の収集にも十分留意して、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料（以下「図書館資料」という。）を収集し、一般公衆の利用に供すること”と規定し、公立図書館は、地域情報資源の収集・提供の明確な法的根拠を持っている。

郷土資料・地域資料関係の先行研究、関係文献は、報告記事や単行本の一節としての解説記事は多いが、まとまった単行本は、1990年に出版された『図書館と郷土資料』⁴⁾が最初といえる。しかし、この『図書館と郷土資料』も、主に著者が過去に発表した論文をまとめた内容であるので、1999年に出版された『地域資料入門』⁵⁾が本格的に地域資料・郷土資料についてまとめた総括的な文献といえる。

国立国会図書館は、2006年度に「地域資料に関する調査研究」として、全国の公立図書館637館及び図書館類縁機関（文書館、行政情報センター、博物館等）192館を対象としたアンケート調査と、秋田、沖縄、滋賀の県立図書館等16館を対象としたヒアリング調査を実施し、『地域資料に関する調査研究』⁶⁾をまとめている。大規模な全国調査であるが、図書館資料等の範疇であり、全般的な地域情報資源・情報源の範疇を網羅するには至っていない。過去の先行研究、関係文献では、地域情報資源・情報源を幅広く捉えた調査研究は、図書館情報学領域では見受けられない。本研究は、地域情報資源・情報源を網羅的に洗い出し、地域の情報空間としての構造把握を試みることを目的とする。

1.2 問題意識

筆者は、前著⁷⁾で図書館資料と行政情報、地域情報の情報源との関連性を整理し、図書館資料としての地域資料と地域情報の関係については、郷土資料と地方行政資料を構成要素とする地域資料と図書館資料以外の情報源を情報源とする情報を地域情報と解釈した。しかし、図書館資料以外の地域情報の情報源については、未整理のままである。

地域情報は、社会情報学領域でも扱っている。社会情報学では、主に地域メディアによる地域情報提供という捉え方がされていて、図書館資料の地域資料・郷土資料と重複する部分もあ

るが、特にマス・メディアによる情報提供に特徴がある。

日常生活の中で個人が受容する地域情報とはどのようなものがあるのかを社会情報学では注目している。そこには視点の違いが介在している。そして、図書館情報学領域では、情報行動論にその視点が近い。この情報行動論を踏まえて、日常生活の中で個人が受容する地域情報はどのようなものがあるのかを総合的に捉えてみたい。また、公立図書館の地域情報サービスは、どの程度、地域に関する情報ニーズに対応できる可能性があるのかを考える材料としたい。

このような問題意識から本研究では、図書館情報学・社会情報学関係文献の分析を通して、文献レベルでの地域情報資源・情報源の実態把握を行う。さらに、個人の日常の情報行動の視点から地域情報資源・情報源を調査し、網羅的に洗い出して同定・分類を行い、地域情報資源・情報源のカテゴリーを作成し、地域の情報空間の構造把握を試みたい。そして、公立図書館の地域情報サービスの課題について検討してみたい。公立図書館の地域情報サービスを再考する視点から意義のあることと考える。

2 研究方法

2.1 調査対象

調査対象の文献は、司書課程テキストブック、地域資料関係文献、図書館情報学テキストブック・ハンドブック、社会情報学関係文献に大きく分けられる。

司書課程テキストブックについては、平成24年4月1日施行の図書館法施行規則第1条第1項に規定する図書館に関する科目の図書館情報資源概論に準拠した図書5点、及び改正前の図書館法施行規則第1条第1項に規定されていた図書館資料論、資料特論に準拠した図書2点、さらに図書館関係の代表的なハンドブック1点を調査対象とした。各文献の地域資料・郷土資料の概念の捉え方の記述について分析した。

地域資料関係文献については、地域資料に関する図書3点を調査対象とした。各文献の地域資料の概念の捉え方の記述について分析した。

図書館情報学テキストブック・ハンドブックについては、図書館情報学の概論書を過去の出版も含めて4点、ハンドブックを2点、情報学の概論書1点を調査対象とした。各文献のメディアの概念の捉え方の記述について分析した。

社会情報学関係文献については、タイトルに地域メディア、地域情報が含まれる単行本と社会学、情報学の事典を含む図書8点を調査対象とした。過去の文献では、地域情報化というタイトルや項目が散見するが、視点が異なるので原則除外し、各文献の地域、メディア、地域情報、地域メディアの概念の捉え方の記述について分析した。

地域情報資源・情報源の事例採集については、事例として静岡県浜松市在住者を想定して、浜松地域の日常生活において接点のある地域情報資源・情報源について事例を採集した。

2.2 分析手順

文献記述の分析方法としては、各対象文献の対象事項に関する概念の記述の階層構造を分析し、その分類基準を抽出した。個々の文献の記述の分析結果を対象事項、対象文献ごとに整理し、各文献の記述の差異を比較できるようにまとめた。

浜松地域の地域情報資源・情報源の分析方法としては、採集した個々の事例に対し、文献記述の分析で抽出した分類基準に事例の分析に適した分類基準を加えて地域情報資源・情報源のカテゴリーを作成し、地域情報資源・情報源の事例を同定・分類し、比較できるように整理した。

3 地域情報と地域情報資源・情報源

3.1 図書館情報学・社会情報学関係文献に見る地域・資料・メディア・情報

3.1.1 図書館情報資源としての地域資料・郷土資料

図書館法施行規則による図書館情報資源概論がタイトルに含まれる司書課程用のテキストブックを想定した図書5点の地域資料・郷土資料に関する記述を分析してみると、地域資料が2点、地域資料（郷土資料）が1点、郷土資料が1点となる。

地域資料を項目として扱っている図書（学文社、日本図書館協会）では、地域資料の下位概念に郷土資料を入れている。学文社版⁷⁾では、地域資料>郷土資料、地方行政資料としていて、郷土資料=地域資料（地方行政資料を除く）と解釈できる。日本図書館協会版⁸⁾では、地域資料>地方行政資料、地域内刊行物、地域関係資料、郷土資料（歴史的資料・史料）、その他として、郷土資料を限定的に扱っている。

地域資料（郷土資料）を項目として扱っている樹村房版⁹⁾では、地域資料（郷土資料）>地方行政資料、地域に関して書かれたもの、地域内で刊行されたもの、地域に関わりの深い人物の著作物、自館作成の地域資料となっている。郷土資料を項目として扱っている理想社版¹⁰⁾では、郷土資料>地方行政資料、郷土史に関する歴史資料、地域内企業・団体が刊行する出版物、当該地域に関係する記述のある資料、地域にかかわりの深い人物についての作品となっている。この4点に共通することは、地域資料（≧郷土資料）>地方行政資料、その他に整理される点にある。

残り1点の創生社版¹¹⁾は、地域資料・郷土資料のレベルの内容を扱っていない。資料全般を情報資料>パッケージ型、デジタル・コンテンツとして整理している。情報資料という用語自体が、情報と資料を同義的に捉える傾向にある図書館領域を反映しているといえる。日本図書館協会発行の『図書館ハンドブック』¹²⁾では、地域資料>地方行政資料、地域内出版物、地域関係資料、郷土資料（歴史的資料）、国際関係資料としている。

改正前の図書館法施行規則による資料特論に対応した司書課程用のテキストブックを想定した図書2点の地域資料・郷土資料に関する記述を分析してみると、地域資料が1点、郷土資料が1点となる。

地域資料を項目として扱っている『資料・メディア総論』¹³⁾では、地域資料>郷土資料、行政資料(政府刊行物、地方行政資料)、コミュニティー情報に関する資料となっている。郷土資料を項目として扱っている東京書籍版¹⁴⁾では、郷土資料>当該地方自治体の刊行物および広域開発行政上で発行した資料、さらには国が地域に関係して発行した資料、民法上の法人が地域において発行した資料、地域について記述された資料、地域内で公開・発信された資料、地域内の在住者・出身者の著作物となっている。

図書館情報資源としての地域資料・郷土資料の扱いは、文献により一様ではないが、図書館法に規定のある郷土資料から地域資料に移行してきている。地域資料の下位概念に歴史的資料としての郷土資料を含める傾向にある。図書館で扱う地域に関する資料の範疇が、歴史民俗的な概念を伴う郷土資料から、より現代的で市民生活に関連した概念を伴う地域資料に広がってきた傾向が読み取れる。

図書館資料としての地域資料に関する文献3点の地域資料・郷土資料に関する記述を分析してみると、『図書館と郷土資料』³⁾では、郷土資料は、公共図書館の基盤的・中核的資料であるとして、郷土資料>実利的資料、文化的資料から成り立つとしている。さらに、行政区画のくぎり目を超えて、自然的あるいは人文的に郷土と密接不可分のつながりのある地域に関する資料を準郷土資料と定義している。『地域資料入門』⁴⁾では、地域資料の種類として、地域資料>記録資料(印刷資料、非印刷資料)、非記録資料(発掘資料、民具・生活用品、美術・工芸品、物産見本・標本、模型)としている。さらに、地域資料の分類は、地域資料>古文書・古記録、行政文書、行政資料、商業出版、民間資料、新聞、雑誌、その他印刷物、写真、音声資料、映像資料、電子資料としている。『地域資料に関する調査研究』⁵⁾では、地域資料>図書館資料>印刷資料>地域図書、地域新聞、地図、コミュニティ誌、新聞切抜、新聞折込広告、小冊子、点字資料としている。なお、この文献では、地域資料>図書館資料、博物館資料、文書館資料、行政情報センター資料の視点から分析されている。

表1 地域資料の種類⁴⁾

記録資料	印刷資料	図書(洋装本, 和装本等の刊本) 逐次刊行物(雑誌, 新聞等の定期刊行物) 小冊子類(パンフレット, リーフレット, ポスター, 絵はがき, かるた, カタログ, 楽譜, ビラ, チラシ等)
	非印刷資料	地図(一枚物, 冊子物, 卷子物等) クリッピング(新聞, 雑誌記事等) 手書き資料(文書, 記録, 金石文, 木竹簡, 写本等) 映像資料(写真, スライド, 映画フィルム, ビデオテープ等) 音声資料(レコード, 録音テープ等) マイクロ資料(マイクロフィルム, マイクロフィッシュ等) 点字資料 電子資料(FD, CD, MD, MO, DVD等)
非記録資料 (もの資料)	発掘資料	
	民具・生活用品	
	美術・工芸品	
	物産見本・標本	
	模型	

図書館資料としての地域資料の種類について『地域資料入門』⁴⁾での記述を整理すると、表1となる。しかし、地域資料は、図書館資料に限定されるものではない。『地域と人びとをささえる資料—古文書からプランクトンまで』¹⁵⁾では、神奈川地域資料保全ネットワークによる地域資料に関する広範囲な論考が示されている。

3.1.2 地域の捉え方の分析

『現代社会学事典』¹⁶⁾では、地域>特定の活動領域(商圈, 言語使用圏, 宗教圏), 実態的領域(村落, 都市, 国), 重層的概念(・自然地理的要因または歴史的要因にもとづく自明性を備えた, 相対的に限られた求心的な地理的広がり。・日常生活圏を超える範囲で生成される地理的広がり。・生産性, 歴史性や文化, 風土などを基準に, 新たな下位空間を国家域内で構想する政策的試み。)としている。『地域情報と社会心理』¹⁷⁾では、地域概念の捉え方として、空間的範囲としての地域, 意識されるものとしての地域, 生活環境単位としての地域を挙げている。『地域メディア・エコロジー論』¹⁸⁾では、地域の類型として、地理的範囲をともなった社会的単位, 機能的共通性に基づく社会的単位を挙げている。『図書館と郷土資料』¹⁹⁾では、郷土の定義と範囲として都道府県>郡>市町村, 旧国名, 旧藩領としている。

このように地域の捉え方は、文献ごとに異なっている。社会学では、行政区分を重要視していないが、公立図書館は、行政区分で設置される。公立図書館における地域とは、設置母体により対象とする地域住民は変わる。都道府県立図書館であれば、都道府県民であるが、本研究では、基礎自治体の公立図書館サービスの視点から、基礎自治体住民の日常生活圏を地域と捉える。

3.1.3 情報資源としてのメディア

図書館情報学のテキストブック・ハンドブックについて、メディアに関する記述について分析してみると、1988年出版の『図書館情報学ハンドブック』¹⁹⁾の初版では、メディア>印刷資料, マイクロ資料, 視聴覚資料, 地図資料, 機械可読資料, 写本となっている。11年後に改訂された第2版²⁰⁾になると、メディア>印刷資料, マイクロ資料, 音声・画像資料, 地図資料, ネットワーク情報資源, レファレンス資料, その他の資料となっている。2013年発行の『図書館情報学基礎』²¹⁾では、メディア>印刷資料, 非印刷資料, ネットワーク・メディア, レファレンス資料, その他の資料となっている。1983年に勁草書房から発行された『図書館・情報学概論』²²⁾では、情報メディアという用語を使用し、情報メディア>文字情報, 画像情報, 音声情報, ニューメディアとなっている。1990年発行の第2版²³⁾では、情報メディア>一次資料, 二次資料となっており、分類基準が異なっている。2013年発行の『図書館情報学』²⁴⁾では、情報メディア>記録媒体, 伝達形式, 表現形式, 生産者, オリジナリティ, 刊行形式としていて、メディアの種類ではなく、構成要素を分類基準としている。1985年発行の『情報学概論』²⁵⁾では、媒体という用語を使用し、媒体>公刊媒体, 内部媒体, 時間性に分類している。

社会学の文献について見ると『現代社会学事典』¹⁶⁾では、メディア>口承的, 筆記的, 活字的, 電子的としている。『情報メディア論』²⁶⁾では、情報メディア>身体メディア, 文字メディ

ア、活字メディア、映像メディア、電信、電波メディア、デジタルメディア、ネットワークメディアとしている。

用語としては、メディア、情報メディア、媒体に分けられるが、個々に分析の視点が異なる。図書館情報学領域の文献は、主に図書館資料、図書館情報資源を想定した分析となっている。同じ用語でも、社会学の分析は、より広範な捉え方をしている。視点、カテゴリーの違いがある。この両領域の視点を融合させるべきである。

3.1.4 地域メディア

メディアという用語は、一般には新聞、テレビ、ラジオなどのマスコミ、マス・メディア、報道機関と同義として使用されることが多い。『地域メディア』²⁷⁾では、地域メディアとは、「一定の地域社会をカバレッジとするコミュニケーション・メディア」と定義している。『地域メディア・エコロジー論』¹⁸⁾では、これを踏まえて地域メディアは、地域情報を生み出し共有するためのコミュニケーションツールもしくは稼働体と定義している。

『情報学事典』²⁸⁾では、地域メディアとは、国家全体ではなく、一定の地域社会の構成員を対象とするメディアである。通常は、地方紙、ローカル放送、地方自治体の広報誌・紙、地域ミニコミ誌などを指すが、より広義には、地域住民が交流する場（スペース）まで拡大して、公民館、教会、図書館、広場なども範疇に含めることができるとしている。

表2 地域メディアの種類²⁹⁾

		「メディア」の種類	
		コミュニケーション・メディア	スペース・メディア
「地域」の種類	地理的範囲をともなった社会的単位	自治体広報、地域ミニコミ紙、タウン誌	公民館、図書館、公会堂、公園、広場
		CATV、県紙、県域放送	
		コミュニティFM、フリーペーパー	情報センター、パソコン教室・研修施設
		地域ポータルサイト 携帯電話での情報サービス	
	機能的共通性に基づく社会的単位	サークル誌、ボランティアグループ会報	クラブ施設、同窓会館、研修所
		各種運動体機関紙	
		NPO・諸団体のホームページ	
		特定地域の電子会議室・ブログ・SNS	

『現代地域メディア論』²⁹⁾では、地域メディアの種類として、表2を提示している。地域資料と地域メディアの関係を図1に示す。重複する部分もあるが、表2のコミュニケーション・メディアと表1の地域資料の種類を比較すると、CATV、県域放送、コミュニティFM、地域ポータルサイト、携帯電話での情報サービス、NPO・諸団体のホームページ、特定地域の電子会議室・ブログ・SNSが地域資料に含まれない情報資源となる。

情報空間

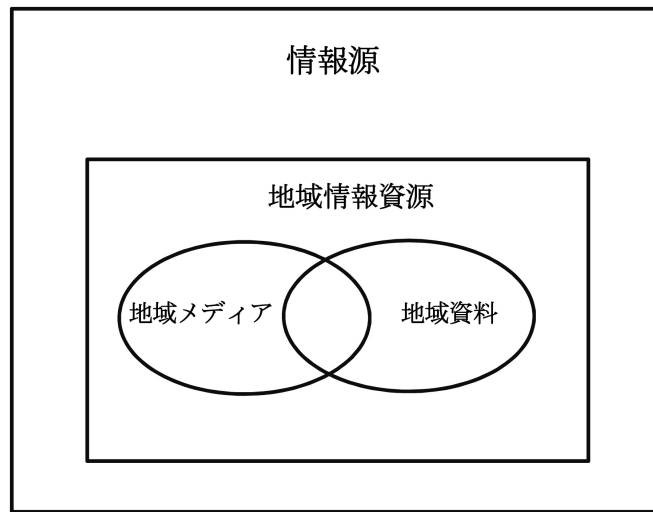


図1 地域資料と地域メディア

3.1.5 地域情報

図書館情報学領域での地域情報の扱いは、地域資料と同義もしくは、地域資料等から取得できる情報という扱いが多い。地域情報は、利用者の解釈次第との文脈で捉えられている。一方、社会情報学領域の『地域情報と地域メディア』³⁰⁾では、地域情報とは、地域社会に関するあらゆる情報を表す。これらの知識を提供する情報伝達・環境監視機能、人々の行動を方向づける指令・動員機能、人々の帰属意識を生み出す一体化・結合機能を有しているとしている。図書館情報学領域の扱いは、静的であり、社会情報学領域の扱いは、動的なイメージが伴う。

『地域メディア・エコロジー論』¹⁸⁾では、暫定的に地域情報とは、地域の人々及び当該地域に関心を持つ人々のニーズに応えることができる情報群と定義し、地域情報の種類として、1 地域における生活、文化等に関わる地域固有の情報、2 地域固有の情報ではないが、地域という視点から再解釈された情報の2点を示している。地域情報の内容として、地域情報>争点情報、生活情報、業務情報、教育・教養情報としている。

このように地域情報の定義、解釈も様々であるが、本研究では、地域情報とは、地域情報資源・情報源から発信された情報と定義しておきたい。個々の利用者のニーズ、知識構造により解釈と受容は異なるものである。

3.2 地域情報資源・情報源の特質と傾向

今回の調査で地域情報資源・情報源を網羅的に洗い出すため、文献記述の分析で抽出した分類基準に採集事例の分析に適した分類基準を加味して、地域情報資源・情報源の事例を同定・分類するカテゴリーを作成した。カテゴリーは、内容（記述）、内容（補足）、形態、種類、デ

デジタル、ネットワーク、記録、図書館情報資源、発生者（特徴）、発信者（出版社・著者等）、発信目的、対象者（受信者）、受信感覚器とした。

カテゴリーごとの傾向は、以下ようになる。

- ・内容は、多様であるが、生活に密着した情報資源・情報源が多い傾向にある。
- ・形態は、放送と印刷資料とネットワーク情報資源が多くを占める。
- ・種類は、掲示、看板が多くを占める。
- ・デジタル情報資源は、ネットワーク情報資源が大半である。地域情報資源の特徴か。
- ・記録された情報資源が多い。
- ・図書館情報資源では、対応できない情報資源・情報源が多くある。
- ・情報発生者の特徴を官、民、営利、非営利で分析すると、民間、営利の情報資源が多い。
- ・発信者は、多様である。
- ・発信目的は、周知を目的とするものが、多数を占めている。
- ・受信対象者は、閲覧者、通行者が多数を占めている。
- ・情報を受信する受信感覚器は、視覚によるものが大部分である。

4 地域の情報空間

4.1 日常生活と情報行動

4.1.1 「2015年日本人の情報行動調査」に見る情報行動

本研究では、図書館情報学・社会情報学関係文献の分析を通して、文献レベルでの地域情報資源・情報源の実態把握を試みてみた。分類基準により概念の分析も様々であり、地域、メディア、地域情報、地域資料・郷土資料、地域メディア何れも定義や概念は、一様でないことが明らかとなった。

この図書館情報学領域と社会情報学領域の2領域を結びつけるために、両領域で重複する研究分野である情報行動論を適用することで、日常生活の中で個人が受容する地域情報とはどのようなものがあるのか総合的にとらえてみたい。

2015年6月に東京大学大学院情報学環橋本研究室と東京経済大学コミュニケーション学部北村研究室が企画し、一般社団法人中央調査社により実施された第5回日本人の情報行動調査³¹⁾は、1995年の第1回から5年おきに実施されてきた調査で、日本人の情報行動の変化を浮き彫りにしている。調査期間は、2015年6月12日～6月29日、調査対象は、全国満13歳以上69歳以下の男女、調査方法は、住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出（全国157地点）、調査員による戸別訪問留置法、抽出標本数2,500人、有効回収票1,362人（回収率54.5%）である。非常に貴重な調査結果であり、本研究の検証材料として参考とするのに最適と考える。

2015年実施の調査票「日本人のメディア利用に関する実態調査」の問8で、本研究のテーマである地域情報に関連する内容の地域（ローカル）ニュース、天気予報、グルメ情報の情報をどのような情報源から得ているかについて質問がされている。情報源の選択肢は、1テレ

ビ, 2 ラジオ, 3 新聞, 4 雑誌, 5 パンフレット・チラシ・フリーペーパー, 6 パソコン・タブレット, 7 スマートフォン・従来型携帯電話, 8 友人・家族の1~8の中から情報源としてあてはまるものはいくつでも○をつけ, 最もよく使用した情報源には◎をつけることになっている。地域(ローカル)ニュースは, 1 テレビ(69.2%), 2 新聞(43.8%), 3 友人・家族(27.7%), 4 スマートフォン・従来型携帯電話(20.6%), 5 ラジオ(15.2%), 6 パソコン・タブレット(14.4%), 7 パンフレット・チラシ・フリーペーパー(6.7%), 8 雑誌(4.4%)の順で○がつけられている。天気予報は, 1 テレビ(88.7%), 2 スマートフォン・従来型携帯電話(47.8%), 3 新聞(27.8%), 4 パソコン・タブレット(22.6%), 5 友人・家族(18.4%), 6 ラジオ(16.2%), 7 雑誌(0.7%), 8 パンフレット・チラシ・フリーペーパー(0.6%)の順で○がつけられている。グルメ情報は, 1 テレビ(47.0%), 2 スマートフォン・従来型携帯電話(28.5%), 3 友人・家族(25.6%), 4 雑誌(24.2%), 5 パソコン・タブレット(20.6%), 6 パンフレット・チラシ・フリーペーパー(13.9%), 7 新聞(12.6%), 8 ラジオ(3.8%)の順で○がつけられている。いずれもテレビが情報源として最も利用されている。◎もテレビが情報源として最も利用されている。

この調査結果から, 地域情報を取得する情報資源としてテレビが定着していることが伺える。しかし, 2010年調査³²⁾と比較すると, テレビ, 新聞, 雑誌, ラジオは減少傾向にあり, パソコン・タブレット, スマートフォン・従来型携帯電話等のインターネット関連メディアは, 急激に上昇してきている。ネットワーク情報資源の利用が定着していることが伺える。人を介しての情報収集も安定していて, 上昇傾向にある。人々が信頼性のある情報を求めていることが伺える。

問15(4)では, 仕事や研究に役立つ情報を得るために, どのメディアを最も利用しているか質問している。回答率が高いメディア順にまとめると, 1 インターネット(43.5%), 2 書籍(19.9%), 3 テレビ(9.3%), 4 新聞(6.6%), 5 雑誌(2.7%), 6 ラジオ(0.4%)の順となっている。

2005年調査³³⁾, 2010年調査³²⁾と比較すると, 書籍, テレビ, 新聞, 雑誌, ラジオは減少傾向であり, 2005年には1番目であった書籍は, 2010年以降2番目となった。インターネット利用は, 急激に普及してきている。課題解決支援機能を標榜する公立図書館としては, 注目すべき点である。

問16では, 接することがあるメディアについて, よくある, たまにある, あまりない, まったくないの選択肢に○をつける質問がされている。よくあるの回答率を高い順にまとめると, 1 テレビの地上波(77.5%), 2 スマートフォンや従来型携帯電話でのインターネット(49.1%), 3 パソコンやタブレット端末でのインターネット(42.4%), 4 新聞(41.7%), 5 折り込みチラシ(28.0%), 6 BS放送(25.3%), 7 ラジオ(16.7%), 8 雑誌(13.1%), 9 ケーブルTV(8.9%), 10 フリーペーパー(6.7%), 11 交通機関における広告(6.5%), 12 CS放送(5.6%), 13 メルマガ(5.6%), 14 映画館で上映される映画(5.4%), 15 交通機関以外の屋外広告

(4.8%)、16ネット経由でのラジオ（3.1%）、17新聞の電子版（2.6%）、18飛行機の中に置いてある機内誌（1.6%）、19新幹線の中に置いてある車内誌（1.2%）、20電子雑誌（0.6%）の順となっている。他の質問と同様にインターネット関連メディアとの接点が多いことがわかる。

4.1.2 情報行動と地域情報

日本人の情報行動調査の調査結果から、日本人の情報行動は、書籍、テレビ、新聞、雑誌、ラジオなどの従来型のメディア利用から急速にネットワーク情報資源の利用に移行してきていることが明らかにされている。

情報行動論の視点から3章の成果を見てみると、自然現象など「2015年日本人の情報行動調査」の調査対象に収まらない情報資源・情報源がある。3章では、カテゴリーごとの特徴について記述したが、内容について見てみたい。採集した事例を分析みると、大きく図書館情報資源として共有されるものと図書館情報資源として扱えない情報資源・情報源に分けられる。図書館情報資源と共有される情報資源の種類は、図書、雑誌、新聞、小冊子等である。特徴として、雑誌の中でも、フリーペーパーが多く採集された。図書館情報資源として扱えない、一般的に扱わない情報資源・情報源の種類は、テレビ・ラジオ等のマス・メディアと看板、掲示等の景観、施設内の中に表示される情報資源・情報源が多くを占めた。人物、自然現象（上空の雲の種類、動き等）も個人の情報行動の中では、重要な情報源となる。

調査結果全体として特徴的なことは、ネットワーク情報資源を活用すれば、情報へのアクセスが飛躍的に増大する傾向にある点である。地域情報資源・情報源としてこれらを統合し、融合することが必要である。次節で、この点に対する検討を試みたい。

4.2 地域の情報空間

4.2.1 情報資源と情報源

試みに日常生活の情報行動の舞台となる世界観を情報空間という概念を使用して描いてみたい。図2は情報空間概念の階層性を示したモデルである。無限に広がる情報の世界を情報空間と捉えている。中心となる知識構造は、個人も集団も想定できる。知識構造は、情報資源や情報源から情報を記号（言語等）を通して取得し、解釈し、受容している。情報資源は、図書館資料やインターネットなど人工的に加工、蓄積、組織化された資料群等である。情報源は、情報資源より広範囲なもので、情報資源も情報源を基に成り立つものと捉えている。自然現象を例に挙げれば、観天望気における雲の動きは、情報源である。そしてそれらを包含する無限の情報の海を情報空間という概念で捉えてみた。

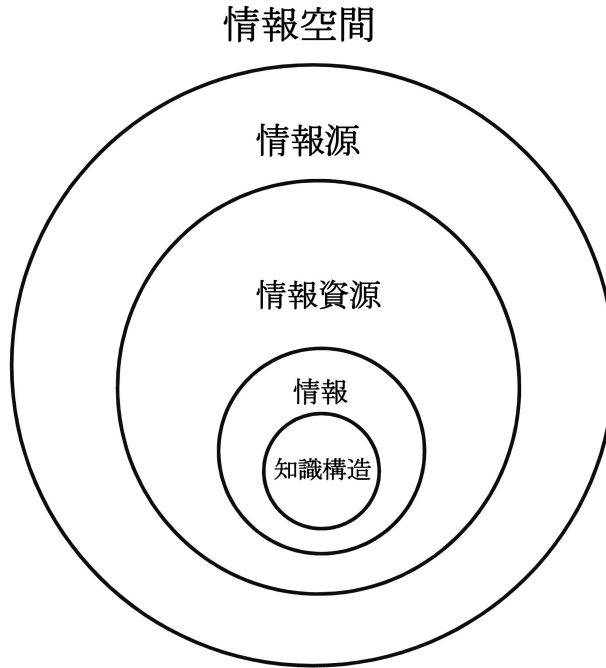


図2 情報空間概念の階層性

4.2.2 地域の情報空間モデル

図3は、日常生活の地域での情報行動の情報空間モデルを提示したものである。認知、知覚、表現されてインターフェースを介して発信された情報は、インターフェースを介して認知、知覚、表現されて、情報ニーズによる意図、関心により解釈、受容される。そこにはリテラシーが影響する。その結果、知識構造に変化を与える。利用者（知識構造）は、個人、集団、地域社会全体ともに想定している。情報源は、情報資源を内包し、自然現象や社会現象等も含んでいる。施設は、表2のスペース・メディアと捉えることができる。特に、情報源としての人を強調した。人が情報源やプロデューサーとなり人工的に情報資源は形成される。発信、受信とも相互に作用し合いながら変化し続ける存在である。その相互作用の場を情報空間という概念で捉えてみた。このように情報空間概念を適用して図式化することにより、情報行動による利用者と情報源との相互作用の関係性や情報源と情報資源の捉え方の差異、情報資源の機能などの理解が深まり、地域の情報空間の構造を視覚的に概念として把握することが可能となる。

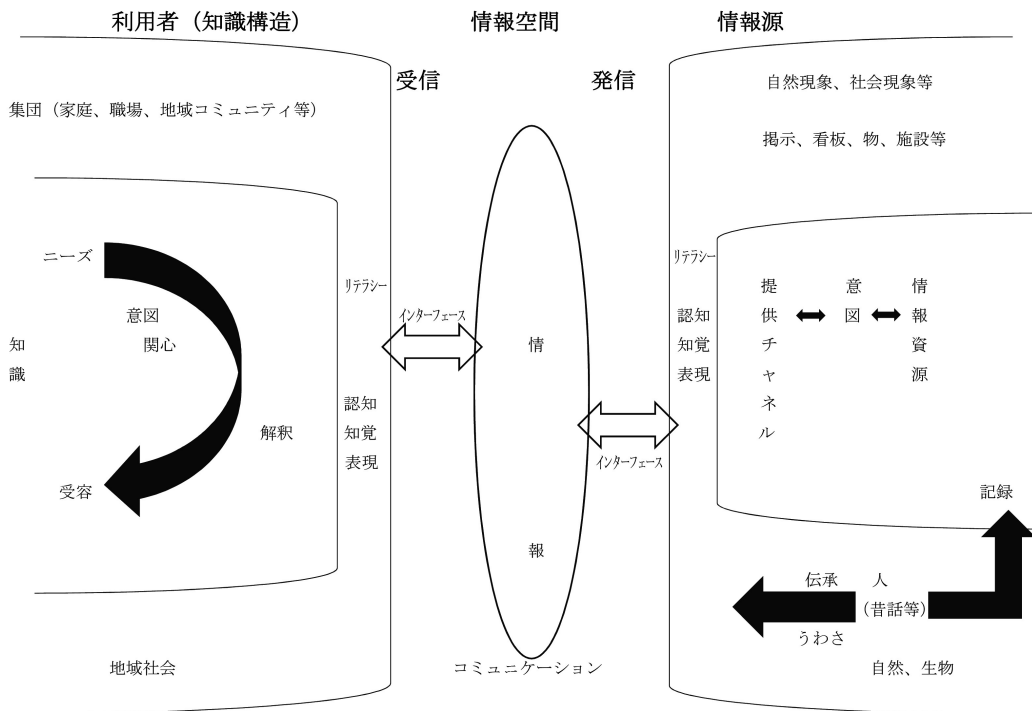


図3 地域の情報空間モデル

4.3 公立図書館における地域情報サービス

4.3.1 地域資料から地域情報資源

図書館資料としての地域に関する資料は、歴史民俗的な概念を伴う郷土資料から、より現代的で市民生活に関連した概念を伴う地域資料に公立図書館の扱う資料の内容が変化し、地域資料という用語が定着した。地域の情報拠点としての公立図書館が標榜されるようになって、地域情報という用語もよく使用されるようになった。しかし、本研究の調査結果から、現状の図書中心の公立図書館の情報資源では、利用者の情報ニーズに対応できないことが明らかである。デジタル・ネットワーク化の流れの中で、日本人の情報行動調査の調査結果からも、ネットワーク情報資源が大きな位置を占めてきている。情報資源がパッケージ型からネットワーク型へ移行しているのである。

デジタル・ネットワーク化の流れの中で、地域資料を扱う類似機関である博物館、図書館、文書館の連携（MLA連携）も活発になってきている。博物資料や公文書は、一点物である点の特徴であるが、デジタルアーカイブとしてインターネット上で公開することによって、時間と距離を超えて情報発信することが可能となった。地域固有の情報資源を全世界に発信し、共有できる環境が整ってきたのである。

4.3.2 地域情報サービスの課題

図3の地域の情報空間モデルにより地域の情報空間の構造把握ができると、公立図書館の地域情報サービスの課題も見えてくる。調査結果から公立図書館が扱わない地域情報資源・情報源は、テレビ・ラジオ等の原則フローのマス・メディア、屋内外の看板・掲示等、人、自然現象などが挙げられる。

公立図書館が情報資源として一般的に扱わないものとして、情報源としての人が挙げられる。日本人の情報行動調査の調査結果からも明らかなように、人を情報源とする場合が多くある。個々人がインフォーマル、フォーマルのネットワークを介して、人物から情報を得ることが一般的であるが、図書館サービスとしても、本人の了解を得て人物情報のファイルを整備してレフェラルサービスとして実施することも可能である。生涯学習情報提供施設では、講師情報ファイルを整備して、講師情報を提供する事例もある³⁴⁾。個人情報を伴うものなので、本人の了解と確認が個々に必要となるが、公的に登録制度などを設ければ、組織化された情報資源として人の紹介も図書館サービスとして可能になる。

街中や施設（交通機関等も含む）内に点在する看板・掲示等の情報源は、ネットワーク情報資源を利用しても限界があり、図書館情報資源として利用することは難しい。本来通行者等を対象とするものであり、移動空間における情報源として捉えるべきである。自然現象等も移動空間における情報源として捉えるべきである。しかし、補助的なツールとしてネットワーク情報資源の活用も可能となる。

情報行動において利用度の高いテレビ、ラジオのような原則フローのマス・メディアの情報資源を図書館情報資源にいかに取り込むかは、今後の課題である。ラジオはインターネットでの普及が始まっている。ここでもネットワーク情報資源の活用が鍵になる。

公立図書館は、地域の情報空間を視野に入れて、デジタル化を推進するなどサービス内容を拡張するとともに、図書館情報学領域の培ってきた資料組織化の機能を活かしてインターネット世界に広がる地域情報資源の組織化を行うなど、他の情報サービスとの有機的な連携・分担を図ることによって相互補完的かつ互恵的な地域社会のネットワーク型情報システムの核となることを目指すべきである。公立図書館は、行政機関でもあり、経営戦略により地域の情報拠点として地域情報資源・情報源を統合し、融合する役割を担うことも可能となるのではないだろうか。

5 おわりに

本研究では、文献分析を通して地域、メディア、地域情報、地域資料・郷土資料、地域メディアの概念や定義の扱いが、図書館情報学領域、社会情報学領域ともにあいまいであることを明らかにした。そして、両領域の概念の融合の必要性を指摘した。概念の分類は、元来分類基準により様々であり一様ではない。しかし、基準を統一することにより両領域を融合することは、可能となるのではないだろうか。さらに、特定地域の情報行動の事例調査を行うことで、図書

館情報学領域，社会情報学領域で対象とする情報資源・情報源以外にも情報行動で対象となる情報資源・情報源が存在することを明らかにした。そして，情報空間という概念を適用することで，その構造把握を試みた。

しかし，本研究は，公立図書館の地域情報サービスに関する課題を把握するために入口を整理している段階である。地域情報資源・情報源の中で図書館情報資源として扱われないものが多く存在するが，デジタル化の進展の中で，特にネットワーク情報資源を組織化することにより新たに多くの情報資源を活用することが可能となる。現状の公立図書館は，地域の情報拠点を標榜しながらも，地域住民の情報行動とは乖離した情報資源を主要な情報資源として扱っている。公立図書館が住民の役に立つ真の地域の情報拠点となるためには，既存の情報資源を活用しながらも，デジタル・ネットワーク化により新たな情報資源・情報源を積極的に取り入れていくことが必要不可欠である。

今後も多角的に公立図書館の実態を分析しながら，公立図書館の課題を明らかにしていきたい。さらに，情報行動と関連する情報リテラシーについての研究にも取り組んでみたい。

文献リスト

- 1) これからの図書館の在り方検討協力者会議 編. これからの図書館像：地域を支える情報拠点をめざして. 東京，これからの図書館の在り方検討協力者会議，2006.94p.
- 2) 文部科学省生涯学習政策局 編. 人・まち・社会を育む情報拠点を目指して：図書館実践事例集. 東京，文部科学省生涯学習政策局，2014.125p.
- 3) 広瀬誠. 図書館と郷土資料. 富山，桂書房，1990.253p.
- 4) 三多摩郷土資料研究会 編. 地域資料入門. 東京，日本図書館協会，1999.287p.
- 5) 国立国会図書館関西館図書館協力課 編. 地域資料に関する調査研究. 精華町(京都府)，国立国会図書館，2008.201p.
- 6) 小野仁. 公立図書館における行政情報サービス：地方自治体における役割を中心に. 愛知淑徳大学大学院文化創造研究科紀要. No. 3, p.31-44 (2016)
- 7) 伊藤民雄. 図書館情報資源概論. 東京，学文社，2012.180p.
- 8) 馬場俊明. 図書館情報資源概論. 東京，日本図書館協会，2012.270p.
- 9) 高山正也等. 図書館情報資源概論. 東京，樹村房，2012.192p.
- 10) 宮沢厚雄. 図書館情報資源概論. 松戸，理想社，2015.281p.
- 11) 山本順一等. 情報の特性と利用：図書館情報資源概論. 東京，創成社，2012.213p.
- 12) 日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会 編. 図書館ハンドブック第6版. 東京，日本図書館協会，2005.652p.
- 13) 志保田務等. 資料・メディア総論：図書館資料論・専門資料論・資料特論の統合化. 東京，学芸図書，2007.226p.

- 14) 木野主計等. 資料特論. 東京, 東京書籍, 1998.227p.
- 15) 神奈川地域資料保全ネットワーク 編. 地域と人びとをささえる資料：古文書からプラントンまで. 東京, 勉誠社, 2016.312p.
- 16) 大澤真幸等 編. 現代社会学事典. 東京, 弘文堂, 2012.1590p.
- 17) 船津衛. 地域情報と社会心理. 東京, 北樹出版, 1999.151p
- 18) 牛山佳菜代. 地域メディア・エコロジー論：地域情報生成過程の変容分析. 東京, 芙蓉書房出版, 2013.254p.
- 19) 図書館情報学ハンドブック編集委員会 編. 図書館情報学ハンドブック. 東京. 丸善, 1988.1332p.
- 20) 図書館情報学ハンドブック編集委員会 編. 図書館情報学ハンドブック第2版. 東京, 丸善, 1999.1145p.
- 21) 根本彰 編. シリーズ図書館情報学1 (図書館情報学基礎). 東京, 東京大学出版会, 2013.267p.
- 22) 津田良成 編. 図書館・情報学概論. 東京, 勁草書房, 1983.239p.
- 23) 津田良成 編. 図書館・情報学概論. 東京, 勁草書房, 1990.240p.
- 24) 上田修一, 倉田敬子 編. 図書館情報学. 東京, 勁草書房, 2013.292p.
- 25) 仲本秀四郎. 情報学概論. 東京, 丸善, 1985.191p.
- 26) 香取淳子. 情報メディア論：メディアの系譜と開発原理. 東京, 北樹出版, 2002.217p.
- 27) 竹内郁郎, 田村紀雄. 地域メディア. 東京, 日本評論社, 1989.373p.
- 28) 北川高嗣等 編. 情報学事典. 東京, 弘文堂, 2002.1140p.
- 29) 田村紀雄, 白水繁彦. 現代地域メディア論. 東京, 日本評論社, 2007.208p.
- 30) 船津衛. 地域情報と地域メディア. 東京, 恒星社厚生閣, 1994.222p.
- 31) 橋元良明 編. 日本人の情報行動2015. 東京, 東京大学出版会, 2016.287p.
- 32) 橋元良明 編. 日本人の情報行動2010. 東京, 東京大学出版会, 2011.372p.
- 33) 東京大学大学院情報学環 編. 日本人の情報行動2005. 東京, 東京大学出版会, 2006.317p.
- 34) 小野仁. 地方自治体における行政情報提供：公立図書館の可能性. 愛知淑徳大学大学院修士論文. 1998,67p.